

作成基準日: 2011年12月30日

投資対象

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の株式に投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



信託期間/決算日

信託期間	2015年8月31日まで	決算日	原則、毎年8月31日*
------	--------------	-----	-------------

* 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額/純資産総額

基準価額	11,140円	純資産総額	10億円
------	---------	-------	------

分配実績

決算期	1万口当たり、課税前					
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2006/8/31	2007/8/31	2008/8/31	2009/8/31	2010/8/31	2011/8/31
分配金(円)	0円	200円	0円	0円	220円	280円

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定末*
ファンド	-1.4%	-0.1%	-23.2%	-23.6%	51.3%	17.3%
ベンチマーク	0.6%	2.5%	-18.4%	-17.7%	74.8%	48.8%

*当初設定日: 2005年8月17日

※ベンチマーク: MSCI Emerging Market Index (円ヘッジベース)

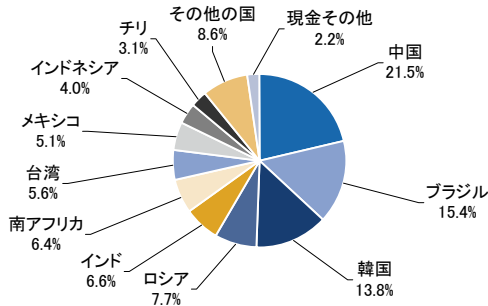
※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2005年8月17日)を10,000として指数化しています。

マザーファンドのポートフォリオの状況

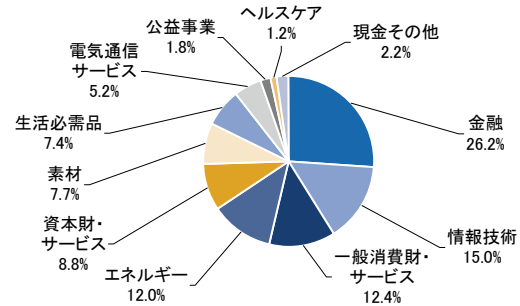
※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

国別配分



※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

セクター別配分



※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

資産配分

株式等*	97.8%
(内訳) 国内株式	-
外国株式	97.8%
現金その他	2.2%

*株式等には、実質的に株式に近い値動きをする株式関連金融商品を含みます。ADR/GDRおよび株式関連金融商品の証券価格には現地の株式の価格や為替レートの変動が反映されます。

組入上位10銘柄

(銘柄数: 101銘柄)

順位	銘柄名	セクター	国	比率
1	サムスン電子	情報技術	韓国	6.1%
2	アメリカ・モービル	電気通信サービス	メキシコ	3.3%
3	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	3.1%
4	中国海洋石油	エネルギー	中国	3.0%
5	AIAグループ	金融	中国	2.8%
6	バンク・ラヤット・インドネシア	金融	インドネシア	2.8%
7	インベスティメントス・イタウ	金融	ブラジル	2.8%
8	ペトロレオ・ブラジレイロ	エネルギー	ブラジル	2.3%
9	サムスン・エンジニアリング	資本財・サービス	韓国	2.3%
10	ヴァーレ	素材	ブラジル	2.1%
(組入上位10銘柄計)				30.6%

※小数点第2位以下を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

■ 投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申し込みは

■ 設定・運用は

野村證券

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
【加入協会】日本証券業協会/社団法人日本証券投資顧問業協会/
社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

AB

ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会

作成基準日: 2011年12月30日

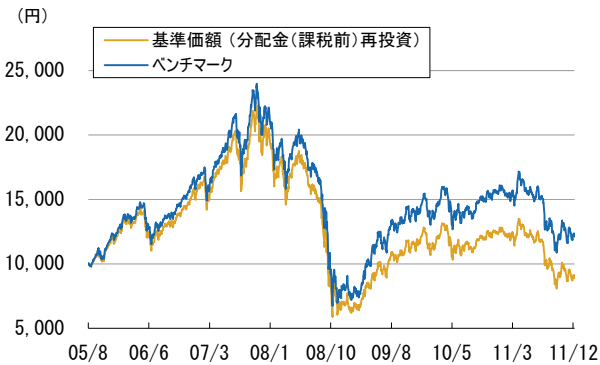
投資対象

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の株式に投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



※ベンチマーク:MSCI Emerging Market Index (円ベース)

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2005年8月17日)を10,000として指数化しています。

信託期間/決算日

信託期間	2015年8月31日まで	決算日	原則、毎年8月31日*
------	--------------	-----	-------------

* 決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額/純資産総額

基準価額	8,519円	純資産総額	90億円
------	--------	-------	------

分配実績

決算期	1万口当たり、課税前					
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
2006/8/31	2007/8/31	2008/9/1	2009/8/31	2010/8/31	2011/8/31	
分配金(円)	100円	300円	0円	0円	200円	0円

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

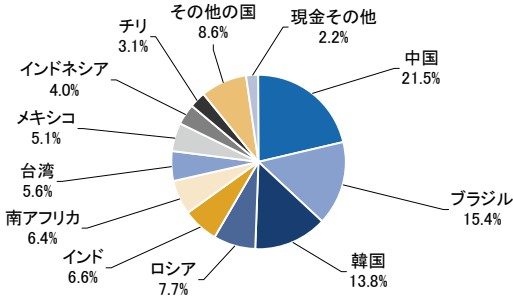
	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定定*
ファンド	-1.8%	1.5%	-26.1%	-27.6%	30.3%	-11.0%
ベンチマーク	0.1%	4.0%	-21.4%	-21.4%	50.0%	21.2%

*当初設定日: 2005年8月17日

マザーファンドのポートフォリオの状況

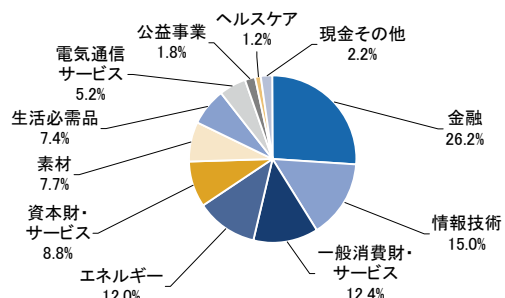
※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

国別配分



※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

セクター別配分



※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

資産配分

株式等*	97.8%
(内訳) 国内株式	-
外国株式	97.8%
現金その他	2.2%

*株式等には、実質的に株式に近い値動きをする株式関連金融商品を含みます。ADR/GDRおよび株式関連金融商品の証券価格には現地の株式の価格や為替レートの変動が反映されます。

組入上位10銘柄

(銘柄数: 101 銘柄)

順位	銘柄名	セクター	国	比率
1	サムスン電子	情報技術	韓国	6.1%
2	アメリカ・モービル	電気通信サービス	メキシコ	3.3%
3	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	3.1%
4	中国海洋石油	エネルギー	中国	3.0%
5	AIAグループ	金融	中国	2.8%
6	バンク・ラヤット・インドネシア	金融	インドネシア	2.8%
7	インベスティメントス・イタウ	金融	ブラジル	2.8%
8	ペトロレオ・ブラジレイロ	エネルギー	ブラジル	2.3%
9	サムスン・エンジニアリング	資本財・サービス	韓国	2.3%
10	ヴァーレ	素材	ブラジル	2.1%
(組入上位10銘柄計)				30.6%

※小数点第2位以下を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

■ 設定・運用は

野村證券

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
【加入協会】日本証券業協会/社団法人日本証券投資顧問業協会/
社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

販売用資料
(月報)

3/5

作成基準日 2011年12月30日

運用担当者のコメント: 2011年12月

<市況>

2011年12月のエマージング諸国の株式市場は地域によってまちまちの展開となり、当月末のMSCIエマージング・マーケット・インデックスは前月末比+0.9%となりました。地域別では、アジア指数は同+0.4%、中南米指数は同+4.2%、欧州/中東/アフリカ指数は同-1.1%となりました。(指数はすべて現地通貨ベース)

アジア:エマージング市場全体を下回るパフォーマンスとなり、国別ではタイやマレーシアなどが上昇した一方、インドと韓国が下落しました。タイ市場では、石油やゴムなど資源関連銘柄が相場を牽引しました。インドでは、同国最大の貿易相手である欧州の債務問題やルピー安などを背景に企業業績が鈍化するとの見方が広まりました。中旬には、中央銀行が政策金利の据え置きを発表し、約2年に及ぶ利上げ局面に終止符が打たれたものの、市場への影響は限定的でした。中国市場は、預金準備率の引き下げ決定などを好感し月初めに反発したものの、その後は景気減速懸念を背景に上値の重い展開となりました。

中南米:地域別には最も高い上昇率となりました。米国景気見通しの改善などを背景に、特にブラジルやコロンビア、メキシコの上昇が目立ちました。ブラジルでは、海外投資家による株式購入に対する課税の一時的廃止が発表されたことや、政府が予想を上回る利下げ実施を示唆したことなどもプラス材料となりました。

欧州/中東/アフリカ:エマージング市場全体を下回るパフォーマンスとなりました。国別では、チェコやハンガリーなどが上昇した一方、エジプトやロシアなどは軟調に推移しました。ロシアでは、欧州債務問題のほか、4日に実施されたロシア下院選挙をめぐる大規模な抗議行動などが投資家心理にマイナスの影響を及ぼしました。

<運用概況>

Aコース(為替ヘッジあり):

基準価額は前月末比-1.4%(分配金再投資ベース)、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)は同+0.6%となりました。

基準価額の変動要因(概算)は、保有株式の損益が-91円、為替の損益が-53円、その他が-19円となりました。株式の損益は、エマージング諸国の株式市場が下落したことからマイナスとなりました。為替の損益は、保有株式の通貨が米ドルに対して下落したことからマイナスとなりました。

ベンチマークとの相対比較では、生活必需品セクターや資本財・サービス・セクターにおいて軟調に推移した銘柄があったことなどがパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼしました。セクター配分では、素材セクターの組入比率を低めとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、一般消費財・サービス・セクターの組入比率を高めにしていたことなどはマイナスに働きました。

Bコース(為替ヘッジなし):

基準価額は前月末比-1.8%(分配金再投資ベース)、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)は同+0.1%となりました。

基準価額の変動要因(概算)は、保有株式の損益が-67円、為替の損益が-72円、その他が-14円となりました。株式の損益は、エマージング諸国の株式市場が下落したことからマイナスとなりました。為替の損益は、保有株式の通貨が円に対して下落したことからマイナスとなりました。

ベンチマークとの比較については、上記のAコース(為替ヘッジあり)のコメントをご参照下さい。

※上記の要因分析は、基準価額の変動要因の傾向を把握するためにアライアンス・バーンスタイン株式会社が日々のデータをもとに簡便法により算出した概算値によるものであり、実際の基準価額の変動要因を正確に説明するものではありません。

<今後の見通しと運用方針>

世界経済は依然として先行き不透明ではあるものの、2012年は緩やかに成長すると見えています。ただし地域間では隔たりがあり、米国経済の回復は加速し、エマージング諸国経済が拡大基調を維持する一方、ユーロ圏は景気後退局面に入ると想定しています。

ユーロ圏の景気後退による世界経済への影響は、現時点では限定的であるものの今後さらなるダウンサイド・リスクがあると考えます。ユーロ圏の景気減速の影響で、すでにエマージング諸国の輸出需要は縮小傾向にある上、欧州の銀行がバランスシートを圧縮するために対外融資を抑制する可能性もあるなど、欧州債務危機は今後もエマージング諸国経済へ波及すると予想されます。

エマージング諸国の経済成長は、金融引き締め政策の影響もあり減速の兆しが見られるものの、市場が予想している以上にしっかりしていると考えています。また、株式市場についても短期的にはダウンサイド・リスクがあるものの、最終的には経済成長の緩やかな鈍化と共にインフレが鎮静化することが、企業業績や株式市場にとって好材料となると見えています。株式市場については、現在は外的要因に反応しているものの、今後、個別ファンダメンタルズを材料視する局面に回帰した際には、大幅に株価の下落した銘柄に投資機会が生じると見えています。

引き続き、確固たる利益成長が期待される企業の中から、魅力的なバリュエーションにあると判断する銘柄を厳選する方針です。投資家は短期的な景気見通しに合わせて株式エクスポージャーの調整を行っていることから、株価に大きな歪みが生じています。高い成長性に加え、潤沢なキャッシュフローとバランスシートを併せ持つ銘柄のバリュエーションは大幅な割安水準となっており、当ファンドではそのような銘柄の比率を高めています。また、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄に着目し、若干ながら景気感応度を高めています。

(作成基準日現在のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。)

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。
2. マザーファンドの運用にあたっては、エマージング諸国市場担当のアナリストの徹底した調査に基づきポートフォリオを構築します。
3. アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信には、「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」の2本のファンドがあります。
4. 「Aコース」のベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)、「Bコース」のベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)とします。
5. Aコース(為替ヘッジあり)およびマザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、およびその傘下の関連会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドが行います。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、市況動向等によっては基準価額に影響する可能性があります。為替ヘッジは主として米ドルで行う為、他通貨との間の為替変動も影響を及ぼす要因となります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額の変動リスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※上記の他に、「インデックスの下落に伴うリスク」、「一部解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク」等があります。基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※市場動向、投資対象国の状況、資金動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

ご注意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

販売用資料
(月報)

5/5

お申込みメモ

購入単位	一般コース:1万口以上1万口単位、自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位 ※ご購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	購入申込受付日から起算して5営業日目までにお支払いください。
換金単位	一般コース:1万口以上1万口単位、自動けいぞく投資コース:1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチング(乗換え)ができます。 スイッチングの価額および単位は、原則、購入・換金時と同様です。スイッチングによるお申込みは、無手数料となります。 ※スイッチングに関する詳細は、販売会社へお問い合わせください。
申込締切時間	原則、午後3時まで、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うため、1日1件当たり5億円を超える換金はいけません。この他に、1日1件当たり5億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、換金の金額および受付時間に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	証券取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。)があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受付けた購入のお申込みを取消すことがあります。また、合理的な理由から信託財産に属する資産の効率的な運用が妨げられると委託会社が判断した場合は、購入のお申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	平成27年8月31日まで(信託設定日:平成17年8月17日)
繰上償還	次のいずれかの場合、信託を終了(繰上償還)する場合があります。 AコースとBコースの受益権口数の合計が30億口を下回ったとき/受益者のため有利であると認めるとき/やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、8月31日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則、年1回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.15%(税抜3.0%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。販売会社が定める手数料率は以下のとおりです。
<お申込み口数>	<手数料率>
1口以上1億口未満	3.15%(税抜3.00%)
1億口以上	1.575%(税抜1.50%)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に、0.5%の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して年1.974%(税抜年1.88%)の率を乗じて得た額とします。
※Aコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。
※当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用・手数料 ●信託事務の処理に要する諸費用/金融商品等の売買時の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税等
※投資者の皆様は保有期間中その都度がかかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額
●監査報酬/受益権の管理事務に係る費用/法定書類関係(作成、印刷、交付等)費用等
※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp 信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。
・Aコース(為替ヘッジあり)およびマザーファンドの投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、 アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド 信託財産の運用の指図の一部(除く国内剰余金の運用の指図)を行います。
・受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社) 信託財産の管理業務等を行います。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。